

## ◇ 出納室から会計課へ名称変更

事業については、販売農家が自ら国に加入・交付申請手続きを行い、国から直接交付金を受領することとなっています。また、水稻共済加入者で、米の「生産数量目標」に即した作付けが要件となっていますので、新対策等、農家の皆様へ具体的な情報提供を行う必要があることから、例年より遅くはなりましたが、3月4日に農家への仮分配を行い、3月8日から地区座談会を開催して新対策の周知を図っているところです。

次に、住宅用火災警報器の支給ですが、火災報知器については、昨年10月から支給を開始していましたが、2月末をもって1,265対象世帯のうち、1,180世帯への現物支給と自費で設置した85世帯への助成金の交付すべてを終えることができましたので報告します。

町政座談会については、これまで町政策全般にわたる課題等の把握や町民の声を予算等に反映させることを目的に、各地区の集会施設を会場に実施してきました。今般、町議会による町民会議が開催されたことにより、町民のみなさまからは、より広くご意見、要望等を聴く機会が設けられましたので、その実施を見送ってきたところです。町としては、今後、農業や、土産品の開発、あるいは子育て福祉など、それぞれの専門的な分野に携わる町民と対話する機会を設け、種々の課題の解決策を探る等、現在検討中です。いずれ何らかの形で内容を変えて実施していきたいと考えています。

出納室の名称変更についてですが、これは課設置条例の規定に伴うものではありませんが、他町村にあわせて、出納室を会計課に名称を変更するものです。地方自治法に規定されている会計管理者には、課長職と同等の職員を配置していますが、日常の業務の中での名称が、会計管理者あるいは室長と非常に表現しにくいことから名称を会計課長とするということです。

## 一般会計当初予算

### ◇◇ 性質別歳出 ◇◇

**人件費** 職員共済負担率、昇給による給料増額異動等がありましたが、法改正による期末手当等の率引き下げ、退職職員2名に対し、新規採用職員が2名という異動等により866万1千円(1.4%)の減

**物件費** 徹底した節減に努めましたが、秋田県緊急雇用創出臨時対策基金事業や少子化対策包括事業、電算システム機器関係経費等の増により4,122万6千円(9.9%)の増

**維持修繕費** 急を要する費目のみの計上により、50万6千円(1.3%)の減

**扶助費** 障害者支援事業の更正医療利用者の減等があつたものの、こども手当創設に伴う大幅な増額や障害者自立支援給付費、福祉医療費等の増額があり、3,346万円(20.4%)の増

**補助費等** 各負担金の主なものは減額となりましたが、藤里開発公社への運転資金返済分の新規計上等により1,217

万8千円(2.7%)の増

**公債費** 元利償還金は償還計画により減額計上

**積立金** 町有林有効活用基金積立金の減や、昨年度国の政策として創設された地域雇用推進基金積立金が廃止され、皆減となったこと等から5,402万円(57.8%)の大幅な減

**投資及び出資・貸付金** 預託金、貸付金の増減により総体で1,084万1千円(2.3%)の減

**繰出金** 各特別会計への繰出金増減により、総体で1,034万7千円(3.8%)の減

**普通建設事業費** 補助事業1億3,410万2千円、単独事業1億4,824万1千円を計上し、総体で2,982万円(9.5%)の増

### ◇◇ 歳入 ◇◇

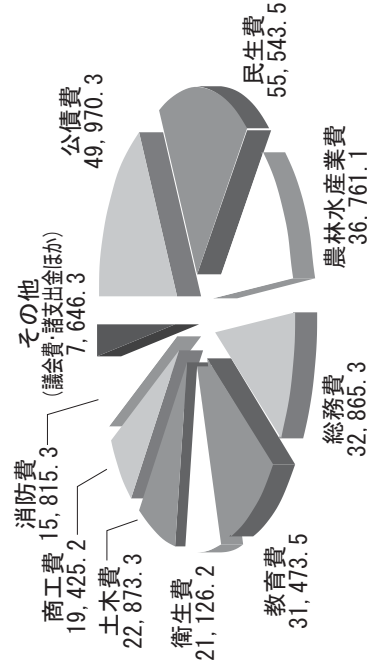
**町税** 個人町県民税について、給与所得の減額や会社倒産などによるリストラが影響し、前年比8%の減で計上。固定資産税は本年度評価替の年ではないため、昨年度の実績額に異動増加分を加味し、前年度比8.1%の増で計上。軽自動車税・たばこ税・入湯税については前年度実績を勘案してそれぞれ計上

**普通交付税** 過大見積りにならないよう十分熟慮しながら15億9,500万円を計上

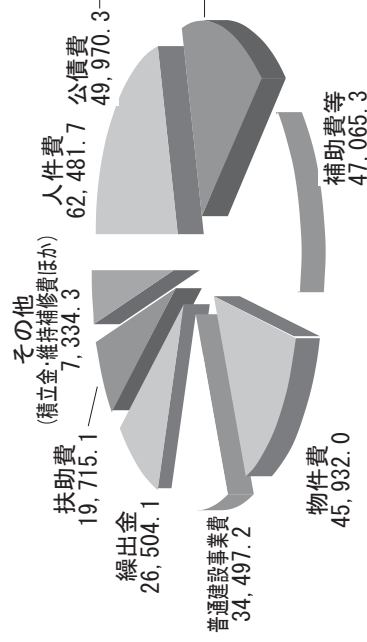
**分担金・負担金** 高齢者施設入所費負担金、学童保育事業費負担金、火葬場運営費負担金等を計上

歳出のグラフ(左…目的別、右…性質別)

### 目的別



### 性質別



【予算規模：29億3,500万円】 (単位：万円)